

令和7年度
長崎県デジタル力向上支援事業費補助金

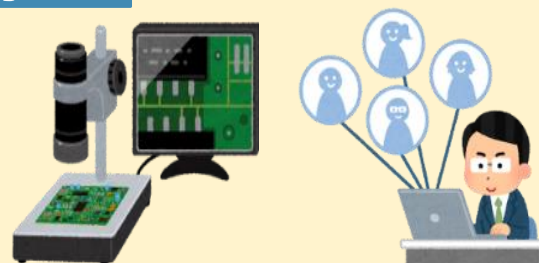
事業者募集

人材育成がメインの“デジタル化補助金”

誰でも、経営の悩みとなっている

“人手不足・業務の
ムダ”を
“デジタルの力”で
解決！

パソコンなどのIT機器やソフトの導入
も対象
手続きも難しくありません！



補助率2/3以内

最大100万円

締切令和7年10月31日

※ 予算上限に達した場合、
期間中でも終了になります

対象経費

○IT関連の人材育成経費

必須

- ・ 有料講座の受講料
- ・ 資格取得経費

○デジタルツールの導入経費

出退勤管理システム、在庫管理システム、生産
管理システム、アプリ開発ツール、スマートレジ、
PCなど(コンサル経費含む)

詳しくは「申請
の手引き」を
ご確認ください。

対象者

県内の中小企業(みなし大企業を除く)・個人事業主



全業種対象

(製造業、建設業、小売業、卸売業、飲食業etc)

要件

- ① パートナーシップ構築宣言 又は Nぴか認証
- ② 認定経営革新等支援機関の確認(商工会・商工会議所など)

具体的な活用例は裏面へ

補助額

上限:100万円(人材育成費(税抜)が5万円未満の場合、50万円)
下限: 10万円(人材育成費のみの場合、下限なし)

既に本補助金又は県の類似した各種補助金(募集要項記載)の交付を受けた方は、交付対象外となります。

【お問い合わせ】 長崎県デジタル力向上支援補助金事務局 (産業労働部経営支援課)
TEL: 095-895-2529



詳しくは

長崎県 デジタル補助金

で検索 または



補助金 活用例



活用例①(建設業)

月3日間分の総務作業削減

出退勤管理を紙で管理していたため、間違いや漏れが頻発。DXの進め方研修を受講し、出退勤管理システムを導入。建築現場に直行する社員もスマホから登録可能とし、現場社員の負担も少なく、**月に5日かかっていた出退勤総務事務も、月に2日まで減少した。**

活用例②(小売業)

年間売上高10%増加

受注や在庫状況を紙管理からシステム管理に変更。集計作業の削減や適正な在庫管理が可能となり、ネット通販の販売企画に注力できるようになり、**1年後には、約10%の売上増加に繋がった。**



活用例③(製造業)

月約40時間の作業時間削減

セキュリティ講座を受講し、生産管理システムを導入。紙で管理していた注文書や作業指示書等の伝票管理や、原価集計作業をシステム化し、作業時間を削減できた。また、タブレットを使った製造現場への作業指示も可能となり、**大幅な業務効率化につながった。**

活用例④(卸売業)

年間120万円のコスト削減

業務システムやエクセル等の使い分けにより、業務の属人化と手間を要していた。業務支援ツールのアプリ作成講座を受講し、自社に必要なアプリを開発したことで、効率化と情報共有の迅速化に繋がり、残業手当を月10万円削減。



活用例⑤(飲食業)

業務負担を20%削減

繁忙時の人手確保に苦勞する中、DX基礎講座を受講。タブレット型セルフオーダーシステムと連動するスマートレジを導入し、ピーク時間帯には、従来、**スタッフ10名で対応していたものが、8名で対応可能となり、業務負担が20%削減できた。**

関連講座のご案内 (随時更新)

長崎県も参画する「ながさきDX推進プロジェクト」の構成員による本補助金対応型(10時間以上等)の講座が開催されます！**(詳細は問合先にお尋ねください。)**

●経営者と担当者のためのDX・ICT講座

https://www.nagisa.or.jp/info/osirasedetail.php?info_no=6091

・受講料等：85,000円(税抜き) ※各1回講座あたり

・場所：石井会計事務所 ※各回定員20名

※開催日、申込期限については主催者へお問い合わせください。

【主催・問合先】長崎県情報産業協会 095-824-0332



●デジタル化に不可欠なセキュリティ講座

<https://nagasaki-dx-project.studio.site/seminar/024>

・受講料等：80,000円(税抜き) ※定員40名

・場所：長崎県農協会館 7F

※開催日、申込期限については主催者へお問い合わせください。

【主催・問合先】ながさき地域政策研究所 095-820-4865



「補助金を活用して機器を導入したいけど、**受けたい講座が見つからない**」「**どのような講座を受ければいいのか分からない**」という方におススメの講座です。

社内でDXを進めるために必要な知識やデジタル活用に関する最新情報を習得できる講座を紹介します。

※これらの講座は、本補助金で必須としている人材育成講座の要件を満たしたものです。が、受講するだけで本補助金が受けられるということではありません。**補助金申請時に作成する事業計画の中で、講座受講内容と導入機器の関連性を記載する必要があります。**

関連講座に関するお問い合わせはこちらから

【長崎DX推進プロジェクト】

代表機関 ながさき地域政策研究所

TEL: 095-820-4865 <https://nagasaki-dx-project.studio.site/>